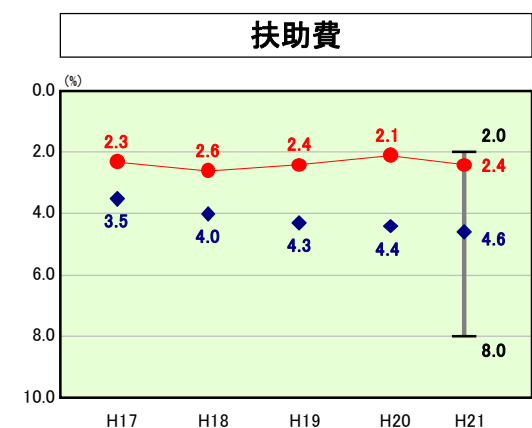
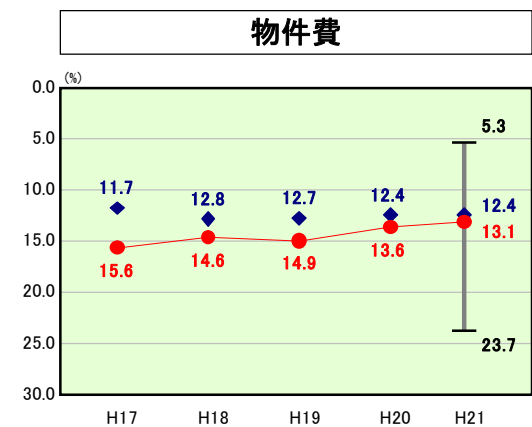
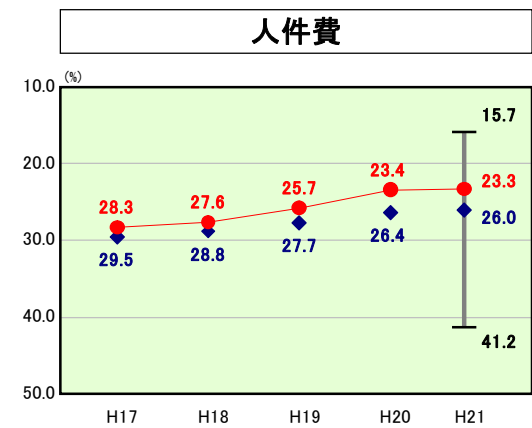
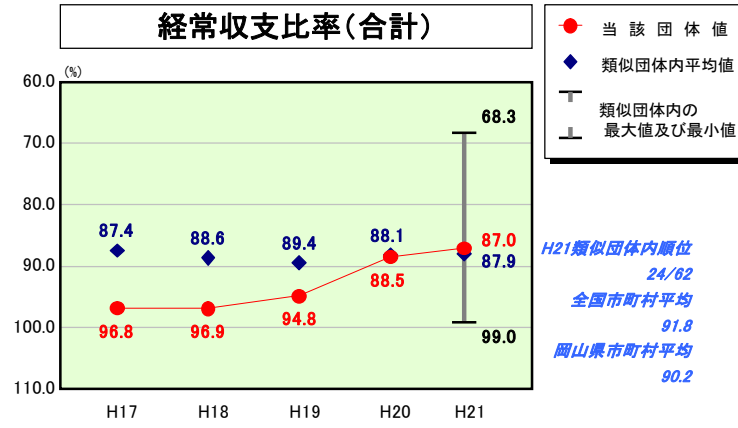
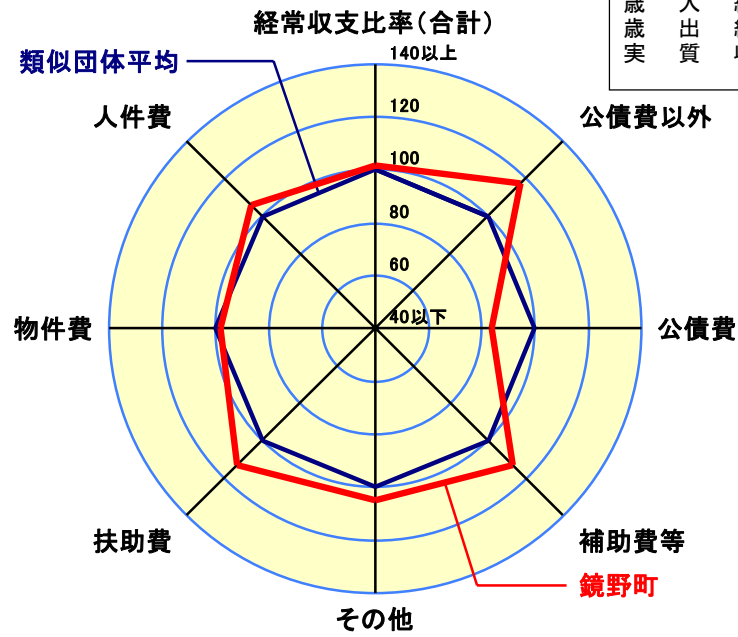


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                        |
|--------|------------------------|
| 人口     | 14,390人(H22.3.31現在)    |
| 面積     | 419.69 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 7,196,132千円            |
| 歳入総額   | 12,905,557千円           |
| 歳出総額   | 11,943,475千円           |
| 実質収支   | 809,459千円              |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

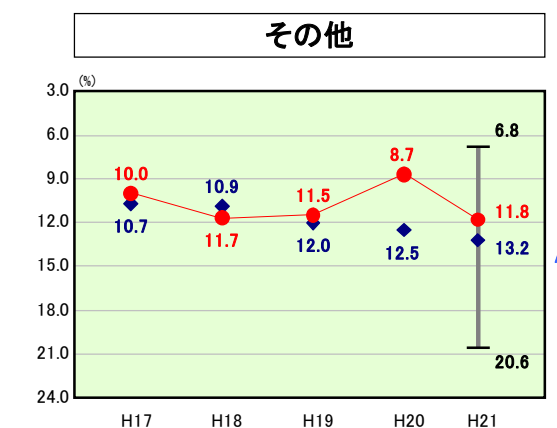
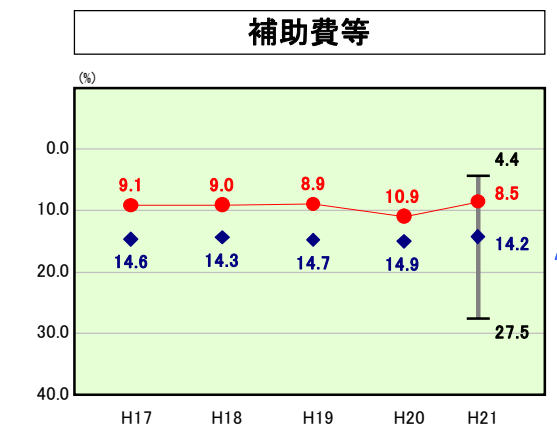
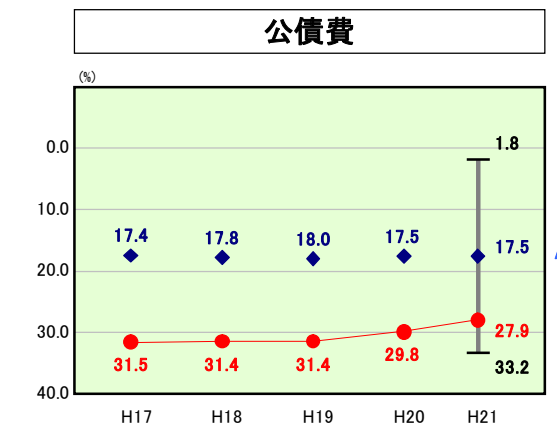
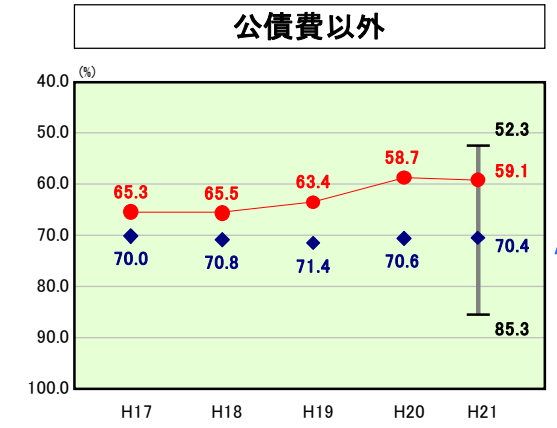
**【人件費】**  
 類似団体平均と比較すれば、経常収支比率に占める割合は低いが、人口に対して職員数が多いことから人件費が多額となっている。これは、合併前の旧町村からの職員を引き継いだことによるものであり、鏡野町定員適正化計画に基づき定員の適正な管理を行うとともに、適切な給与水準を保つことにより人件費を抑制していく必要がある。

**【物件費】**  
 物件費については、合併前の旧町村から引き継いだ多くの施設の管理運営にかかる経常的な維持管理費等が経常収支比率を押し上げている。今後、老朽化した施設や目的を達成した施設、また類似した施設などが多くあるところから、早急にすべての公共施設について検証を行い、抜本的な施設のあり方を検討し、指定管理者制度の導入を行うなど経費削減と効率的運営に努める必要がある。

**【公債費】**  
 公債費に関しては、27.9%と類似団体の平均を大きく上回っている。合併前旧団体で実施した大規模事業の起債償還額のピークは越えたものの高水準で移行していることにより公債費の額及び比率を押し上げていることによるものである。公債費負担適正化計画に基づき後年度の新発債発行額を制限することにより公債費負担の適正化を図っている。

**【補助費】**  
 補助費に関して経常収支比率に占める割合は8.5%と類似団体平均を下回っているが、人口ひとりあたりの金額では100,704円となっており平均額と比較して42.4%の増となっている。補助費のうち、設備投資等により塵芥処理、消防組合等の一部事務組合への負担金が多額となっていることによるものであり、今後も暫くはその傾向が続く見込である。その他団体等への補助金に関しては従来からの経緯にとらわれず補助金の効果を検証・評価することにより適切な補助の継続を決定することにより補助費の総額の抑制を図る必要がある。

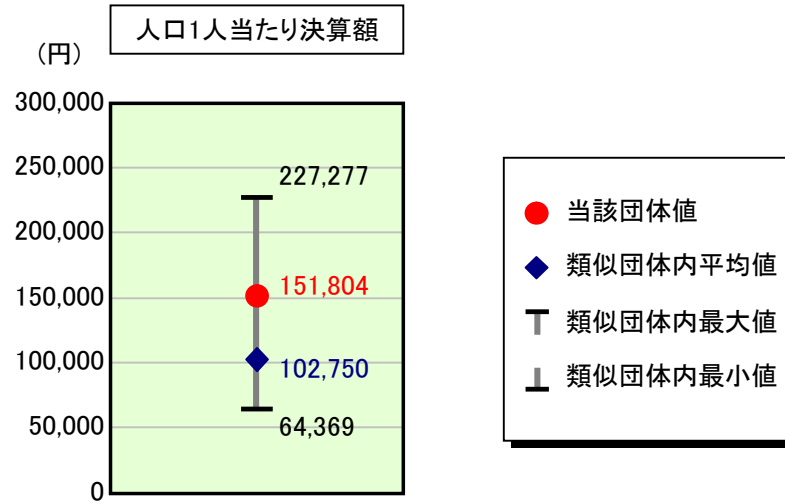
**【普通建設事業】**  
 普通建設事業費に関して、人口ひとりあたりの決算額175,122円は類似団体平均を大きく上回っている。主たる理由は、類似団体と比較して面積が広く人口密度も低いことと、平成21年度は過年度からの大規模事業に加えて光ファイバーの敷設、移動通話鉄塔施設の整備など通信関連の新規事業の実施によるものである。町財政の適正かつ健全な運営のために、投資的な事業の実施にあたっては緊急性・必要性を考慮し、費用対効果を十分に検証したうえで優先順位に基づく適正な範囲での事業実施に努める必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 鏡野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



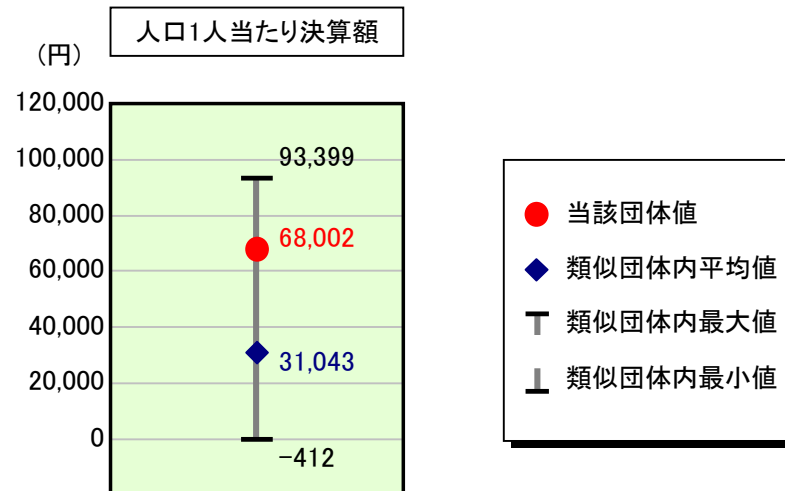
### 人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目                            | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 人件費                           | 1,804,869       | 125,425    | 86,690    | 44.7  |
| 賃金(物件費)                       | 272,918         | 18,966     | 7,046     | 169.2 |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 196,871         | 13,681     | 12,132    | 12.8  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 607       | -     |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 0         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 88,796          | 6,171      | 4,145     | 48.9  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 31,962          | 2,221      | 1,925     | 15.4  |
| 退職金                           | 210,963         | 14,660     | 9,795     | 49.7  |
| 合計                            | 2,184,453       | 151,804    | 102,750   | 47.7  |

### 参考

| 項目                | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 13.48 | 9.88   | 3.60   |
| ラスパイレス指数          | 95.7  | 94.1   | 1.6    |

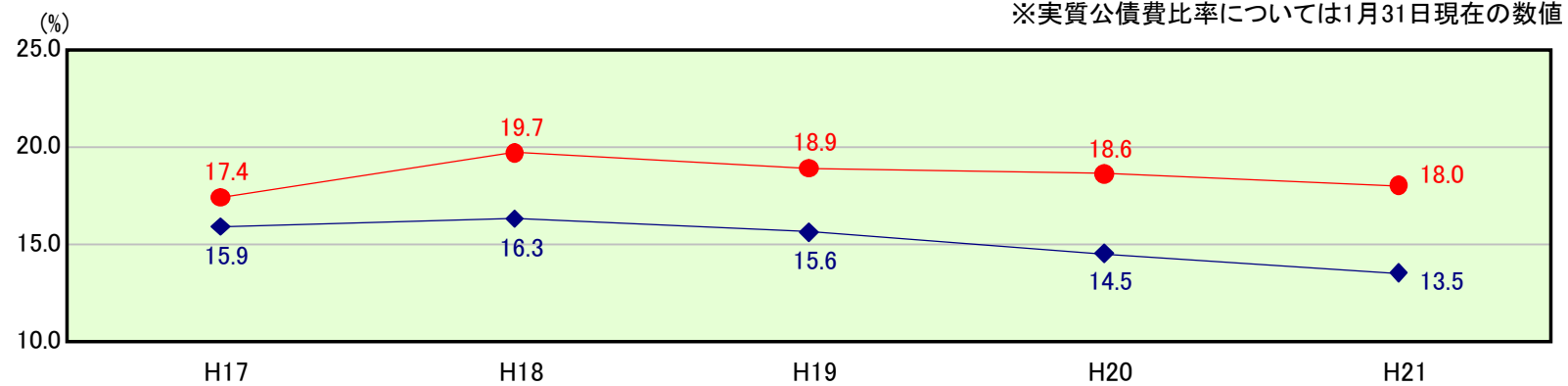
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| 項目   | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) |       |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                   | 2,209,398       | 153,537    | 54,753    | 180.4 |
| 積立不足額を考慮して算定した額  | -               | -          | -         | -     |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                 | -               | -          | 4         | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 481,368         | 33,452     | 13,880    | 141.0 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 55,184          | 3,835      | 6,127     | 37.4  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | 1,828           | 127        | 1,629     | 92.2  |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                    | -               | -          | 22        | -     |
| 特定財源の額   | 196,370         | 13,646     | 2,612     | 422.4 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,572,853       | 109,302    | 42,761    | 155.6 |
| 合計   | 978,555         | 68,002     | 31,043    | 119.1 |

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

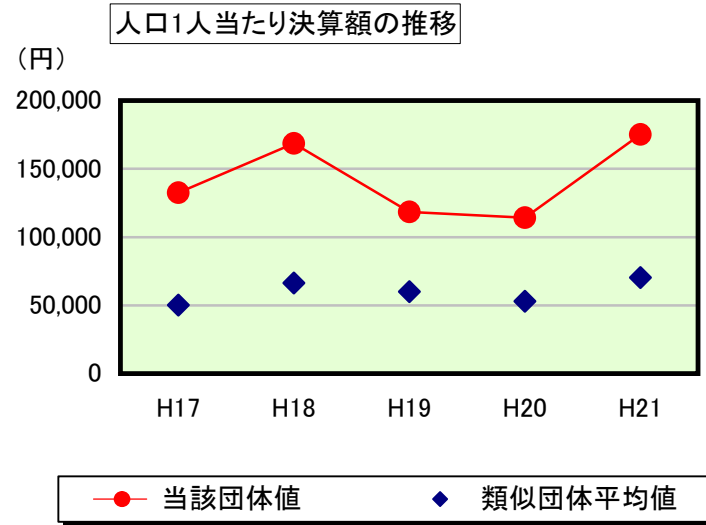


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 鏡野町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17     | 1,959,201       | 132,459    | 56.9       | 50,081    | 39.5       | 17.4    |
| うち単独分   | 1,554,946       | 105,128    | 46.6       | 32,308    | 38.7       | 7.9     |
| H18     | 2,470,862       | 168,648    | 27.3       | 66,287    | 32.4       | 5.1     |
| うち単独分   | 2,047,669       | 139,763    | 32.9       | 36,581    | 13.2       | 19.7    |
| H19     | 1,722,289       | 118,419    | 29.8       | 60,088    | 9.4        | 20.4    |
| うち単独分   | 1,289,455       | 88,659     | 36.6       | 30,773    | 15.9       | 20.7    |
| H20     | 1,652,972       | 114,179    | 3.6        | 52,940    | 11.9       | 8.3     |
| うち単独分   | 1,414,517       | 97,708     | 10.2       | 28,496    | 7.4        | 17.6    |
| H21     | 2,520,003       | 175,122    | 53.4       | 70,254    | 32.7       | 20.7    |
| うち単独分   | 1,556,501       | 108,165    | 10.7       | 41,764    | 46.6       | 35.9    |
| 過去5年間平均 | 2,065,065       | 141,765    | 1.9        | 59,930    | 0.9        | 2.8     |
| うち単独分   | 1,572,618       | 107,885    | 5.9        | 33,984    | 0.4        | 5.5     |